

# 災害過程と職業被害・再生

## － 阪神・淡路大震災と職業 －

辻 勝次\*

本稿は阪神・淡路大震災（1995年1月17日発生）によって生じた職業の被害と再生について分析する<sup>1)</sup>。災害の発生が職業被害を引き起こす原因は、災害発生前の平時において形成されていた職業編成・職業供給と被災社会が必要とする職業需要との間に大きな齟齬（ミスマッチ）が生じるからであり、しかもこの齟齬は災害過程が緊急期 応急期 復旧期 復興期と順を追って進展するにつれて、被災社会の職業需要が何度も変化・変転することで拡大する可能性がある。他方ではこの間に徐々に進む被災社会の復興によって職業需要が回復し、職業編成も災害以前の状態へと復興・回復することで、職業被害が克服されていく可能性もある。本稿はまず災害によって職業被害が生じ、また克服されるメカニズムを理論的、仮說的に考察して緊急・応急期、復旧期、復興期と、順を追って職業再生が進む可能性について考察して「3段階モデル」を提示する。次に私たちが3年・3回実施した街区調査のデータと、神戸職安の3年間の求人・求職データにもとづいて、この仮説の適否を検証する。最後に、今時震災で行政がとった産業と失業手当偏重の産業・雇用政策ではなく、勤労者の要求に立脚した職業・雇用政策について提言する。

キ・ワ・ド：阪神・淡路大震災，災害社会学，職業被害・再生，3段階モデル

### 1. 災害と職業

#### (1) 問題の所在

災害にかかわる職業被害とは、職業主体である個人の職業活動の基本的な形態と内容、収入や労働条件、仕事満足や充実感が災害発生前の水準を割り込んで低下する現象である。こうした個人レベルの職業被害の社会的な集積は、社会的な職業被害として把握できる。他方、職業の再生というのは社会のレベルでいえば、都市や街の職業活動の水準と編成が少なくとも災害以前の状態に回復することであり、さらには新

しい職業分野への展開をみることである。個人レベルの再生は、災害以前に得ていた職業の収入や職務内容や職務満足についての水準を回復することである。

災害に伴う職業被害はまず直接には地震による工場倒壊や生産設備破壊による勤務中の人の死やケガとして現れる。また電力やガスの供給が停止したり、道路渋滞から原料の搬入や製品の出荷が不可能になることで、操業が停止するなどの災害直後の被害も多発する。これらのことはもちろん重要だが、被害が発生するメカニズムは明快であり、これ以上詳説しない<sup>2)</sup>。災害社会学の立場から職業被害として考察される

\* 立命館大学産業社会学部教授

べきは、職業の2次被害, 3次被害が発生するメカニズムである。多くの職業人が失業, 廃業, 転職, 転業, 一時休職, 休業などの被害を, それも繰り返し被った事態である。こうした現象が生じる被災社会に固有の構造的な要因の解明が必要である。

## (2) 災害社会と職業

社会学の分析単位としての全体社会のレベルで考察すると, 職業はその社会が必要とする物的財やサービス財を生産, 配分, 供給する道具的な行為の体系である。平時においては物やサービスの生産, 流通, 消費のあらゆる接点, あらゆる交点において行われている人間の労働がここである職業労働である。社会の存続と維持にとって必要な道具的な行為は類型的には職業種別となり, それぞれの類型に一定数の職業人が配置されている。その構成と分布の一例は国勢調査で用いられる職業の大・中・細分類と, 調査結果としてそれぞれのカテゴリーに計上される従事者数として把握できる。国勢調査データは地域的には大は全国から小は町丁単位まで任意の地域・範囲で集計される。ある地域・範囲における職業の種別と構成員数はこれを地域職業編成とよぶことができるだろう。地域職業編成は, ある地域が形成されてきた歴史的な経過と, とりわけ産業活動の状態に関係があるだろう。また職業編成は社会類型が異なれば自ずから異なる。災害という異常事態の社会で必要とされる道具的行為類型には, 平時とは自ずから異なる特徴が現れるだろう。例えば緊急段階では救命, 救急職務が大量に生じる。また復旧段階ではライフラインの回復に大量の労働者が必要になるだろう。このように災害に襲われた地域における職業需要と職業編成は, 緊急対

応職業編成, 応急対応職業編成などのように, 時間軸からみた災害過程の進展に応じて変化する。

## (3) 災害下の個人と職業

社会学の分析単位からみた個人のレベルにおいては職業という概念はさし当たっては個人の具備するさまざまな社会的属性の一要素である。日本における職業社会学の開拓者である尾高邦雄は個人レベルでの職業概念を個性の発揮, 社会的役割の実現, 経済的な収入の確保という3つの要因によって定義した<sup>3)</sup>。平時においては個人はこれらの3要素についての自己の要求水準を満たす職業を, ある程度の妥協も含めて, 選択して従事している。ところが個人の職業役割には, 全体社会の機能維持にとっての重要度の差異にしたがって種々の格差が埋め込まれていて, 社会的な不平等の最大の構成要因でもある。なかでも職業的な地位の安定性と不安定性は職業人の生活全般にまでおよぶ境遇の格差を作り出していて, 安定収入源としての職業を保持できるか否かは, いつの場合も重大な問題である。また尾高が「生業以上のものとしての職業」といったように, 個人にとっての職業は社会的役割の実現や個性の発揮をとおしての自己確認や生き甲斐の源泉でもある。本稿では詳述できないが被災社会においては八木正が明らかにしたように職業役割遂行における英雄的な「極限的形態」が広くみられた<sup>4)</sup>。石井淳蔵が抽出したように「顧客・コミュニティへの使命感」から市場の復興に寝食を忘れる商店主もあつた<sup>5)</sup>。一方, その影の部分では梶山方忠が指摘しているように常軌を逸した超長時間・超過酷な勤務から, 震災過労死に至った例も多かった<sup>6)</sup>。平時における職業行動に潜在してい

る種々の要因が顕在化したことも災害下の特徴である。

## 2. 災害対応と職業被害

### (1) 災害過程と職業ミスマッチ

職業被害の具体的な形態は災害下にあっても平時のそれと基本的には同じである。代表的には殉職、勤務中の負傷、失業、廃業、一時休業、一時休職、配置転換、転職、転業、収入の大幅減などである。解明すべき論点はこれらの被害が一時に集中して大量に繰り返し生じるところにある。その理由は災害渦中にある社会システムが必要とする職業編成と職業役割は災害過程の相転移の度に、しかもきわめて短期間に変転するところに求められる。平時において形成され蓄積されてきたさまざまな職業に関わる資質・能力の分布と、被災地の現実が緊急に必要とするそれとの構造的な食い違いは、職種・職能の需要と供給、求人と求職のミスマッチとなって職業被害を引き起こす。この意味での職業被害は基本的には次に示す災害過程の4ないし5つの移行・転換局面に対応して発生する。

①先行期：災害に先行する期間である。地域形成の歴史的な経過と地域における産業発展の経過とによって先行期の職業編成は一定の構成をとり、発災に引き続く災害過程の初期条件をなす<sup>7)</sup>。

②緊急期：発災(1995年1月17日)から2週間ほどの期間、人びとは生命の危機に直面する。社会・経済システムは平時の活動をほぼ全面的に停止して<sup>8)</sup>、救命、救助、救急医療、消防などの職務についての需要が爆発的に発生する<sup>9)</sup>。次いで避難所の開設・設営、水や食料や日用品の運搬・分配などの仕事が発生する<sup>10)</sup>。

また、ライフラインの復旧作業にも大量の要員が必要となる<sup>11)</sup>。これらの職業需要は外部からの支援によって充当された。地震による産業・職業施設の破壊と、人びとが緊急避難行動に全力を注ぐことから職業活動の水準は大幅に低下し、停止する。また被災地全体で市場経済が縮小して贈与経済が基調となることも職業活動の水準低下をもたらす<sup>12)</sup>。(もちろんこの期間は工場や設備の電力、ガス、水道が停止して、操業不能になり、従業員は一時休業になる。これも職業被害ではあるが、被害の原因は明快なので詳説はしない。)

③応急期：1995年2月～95年8月。発災から最初の約6ヶ月、切迫した生命の危機がひとまず去って人びとは公営避難所や親族宅での避難など、どうにか落ち着ける場所をみつけた。面的な規模での電気、水道、ガスなどのライフラインの復旧作業が完了して、仮設住宅への入居が開始され、避難所が解消され、主要な交通機関が再開される<sup>13)</sup>までを応急期とする。この期には②で生じた職業需要に加えて避難所の管理・運営、水、食料などの運搬・配分、工場の設備復旧、機械の修復、ライフライン、交通機関、ビルの復旧労務、瓦礫撤去、仮設住宅の建設労務、戸建て住宅の修理などについて大量の需要が生じる。

④復旧期：地震後半年から始まり、兵庫県が策定した『復興計画』に準拠すると2年後(1996年末)あたりまで継続する<sup>14)</sup>。この段階で人びとは、ようやく落ち着き場所を確保して職業活動の再開に関心を向ける。生活再生の資金のためにも安定収入源としての職業復帰が必要となる。この時期には鉄道、道路、港湾などの大規模土木工事、ビルの建築工事、住宅や店舗の修理、新築工事などに関する職種・職能が

需要される。こうして復旧計画が順調に進めば、街の商店街や市場、地場産業などもほぼ震災前の段階に戻って、職業活動量と職業編成は正常になる。

⑤復興期：1997年以降。復旧過程の勢いに乗って、さらに高度な段階である復興・再建段階に前進する。ファッションやハイテク分野、国際経済文化機能などの新分野を開拓しつつ先行期を越える職業領域と活動水準を目指す。順調にいけば災害前を上回る職業活動と新分野への展開がみられる。

## (2) 3段階モデル

これまでの論述を概念的に整理するために模式図1を示した。3つの山は応急期、復旧期、復興期に対応し、山の大きさは職業需要の規模を示している。

ここでいうまでもなく、それぞれの段階ごとの職業需要の職種・職能の具体的な内容は同じではない。被災社会はシステムとしての枢要課題を変化させ、①先行期→②発災・緊急期→③応急期、④復旧期→⑤復興・再生期というように急速に大規模な構造変化をとげる。この①から②、②から③、③から④、④から⑤へと移行

する局面において、職業需要と職業編成は4回変化する。ところが、被災地域が災害先行期に形成・蓄積していた職業供給はこの急激な変化に対応できない。またある段階で必要な職能は次の段階では不要になるといったことが生じうる。工期や期限を限定しての応急、復旧工事では事業主は最初から常雇ではなく臨時やパートを雇うので、これらの人は早晩、解雇され失業する<sup>15)</sup>。こうしてシステムが各段階で必要とする職種・職業の需要と、被災社会が供給できるそれとの間に大規模なミスマッチが発生し、また雇用形態においては臨時やパートなどの短期雇用が増大することが反復失業や転職などの主要な要因をなす。こうしたミスマッチと短期雇用は災害社会の復旧、復興過程では避けることのできない「正常」な現象である。問題は社会システムとしてはこの局面転換をいかに円滑に短期に行うかであり、個人にとっては職種・職能の再教育・訓練によって次の局面への職業能力を高めることである。こうして災害からの復旧と復興が順調に進む場合には、このミスマッチは克服され、社会活動と人間生活の正常化につれて、通常の職業活動が徐々に回復していくことが期待される。模式図の左下から右上に延

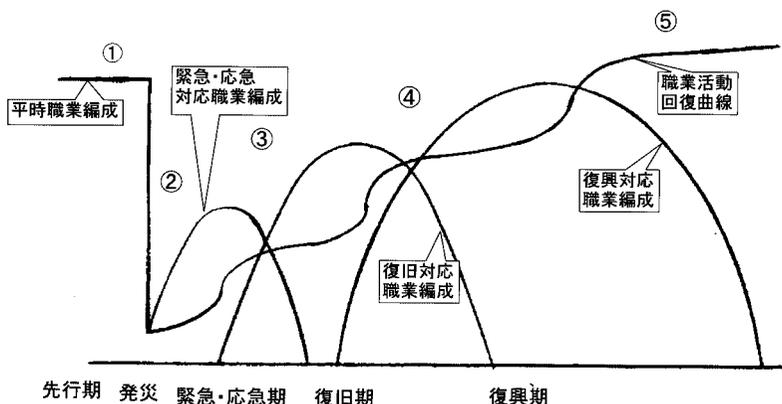


図1 被災社会の相転位と職業編成

びる2重のS字曲線がそれを示す。以上、ここで示したモデルを、応急・復旧・復興の「3段階モデル」、ということにしよう。

### 3. 被災地の実態(1)

#### 街区調査から

これまでの論述は災害過程における職業被害と再生についての理論的な考察であった。つぎに私たち自身の調査にもとづいて、理論的な可能性が被災者の実際の職業被害と再生の実態とどこまで整合しているのか検証する。

#### (1) 対象者の属性

ここで用いるデータは長田A街区と富島B街区の調査137世帯に含まれていた20歳以上人口296人とする<sup>16)</sup>。

表1 20歳以上人口の男女構成

	年齢4区分			合計
	20-40歳	40-65歳	65歳以上	
性別 男	22	70	50	142
	7.4%	23.6%	16.9%	48.0%
女	23	60	71	154
	7.8%	20.3%	24.0%	52.0%
合計	45	130	121	296
	15.2%	43.9%	40.9%	100.0

表1のように両街区合わせると20歳以上の対象者数は296人、男142、女154である。年齢構成では上のものであり、壮年層(20-40歳)と熟年層(40-65歳)に比べると65歳以上の高齢層が多くなっている。

20歳以上人口のなかで地震前に自営業を含めて職に就いていた有業者は168人、57%、就学中、高齢などで無業であったのは126人、43%である。有業率は必ずしも高くはない<sup>17)</sup>。

これらの対象者の性別と年齢別の職業構成を見ると、下のグラフ(図2、図3)のようである。

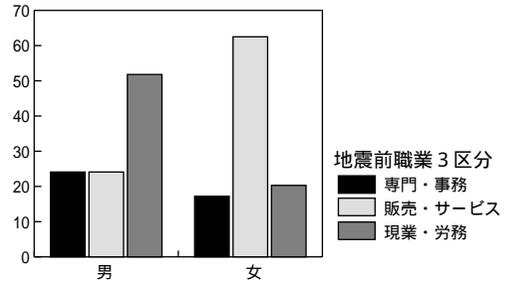


図2 地震前・性別職業構成

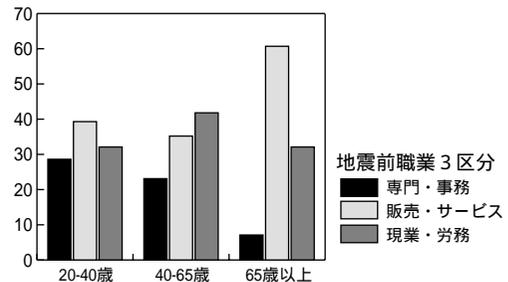


図3 地震前・年齢別職業構成

全体に専門、管理、事務などのランクの高い職業は少なく、現業や販売・サービスなど低い職業が多い。地元商店や量販店での販売職業、また食品、飲食店などの自営の形での販売・サービスと、大、中、小製造業での現業や自動車運転や運搬職が多い。

性別では男に現業・労務職が、また女に販売・サービス職が多く、性別分業が鮮明である。年齢別では熟年層に現業が、高齢層に販売が多い。

#### (2) 分析方針

職業被害・再生が時間的な進展に伴って変化する様相をとらえるために、

A：対象者の職業状態の時間的な変化を次の3段階に分けて分析する。

①地震前の職業状態：先に示した理論的な段階区分の先行期に該当する。

②地震から6ヶ月間の職業変化（被害ないし再生）：先の理論的な段階区分からいうと発災→緊急期→応急期の段階にほぼ該当する。

③次の1年間（95年8月～96年7月）の職業変化：理論的な段階区分の復旧期にほぼ該当する。

④次の1年間（96年8月～97年7月）の職業変化：段階区分は復興期の開始時期に重なる。

B：さらに問題を簡潔にするために以下の分析では「職業変化」の内容を3つに分類する。

a：被害・消極変化：解雇、退職、休業、廃業、不規則勤務、収入減少など職業状態に否定的な変化を被ったケースである。このなかにはその期間にそうした被害を新たに受けた場合と、先行する期間に受けた被害状態を継続している場合（休業状態の継続や解雇されて再就職できない状態など）が含まれている。

b：中立・影響小：多少の影響はあったにしても基本的には通常の職業活動を継続できたケースである。

c：再生・積極変化：一度は受けた被害を克服して復職や自営業の再開など通常の職業活動を回復したケースであり、またこれまで労働市場に参加していなかった新規参入者の就職者を含んでいる。

### （3）3年間の概況

まず、4時点・3回の職業状態の変化についての調査結果の概要を表2として示す。

表2 95,96,97年の職業変化

	緊急・応急期 地震後変化		復旧期 95-96年への変化		復興期 96-97年への変化	
	度数	比率	度数	比率	度数	比率
被害・消極変化	104	55.0	40	21.9	42	24.1
中立・影響小	84	44.4	80	43.7	128	73.6
再生・積極変化	1	0.5	63	34.4	4	2.3
合計	189	100.0	183	100.0	174	100.0

上の表のように、a：地震前に何らかの職業活動に従事していた人の55%は災害発生からの半年間に失業、休業など、職業上の被害・消極変化を受けた。影響なしですんだのは45%である。b：次の復旧期の1年間には3割強の人に緊急・応急期に受けた被害が回復される動きがあった。しかし同時に緊急・応急期に受けた被害が回復されないまま継続していたり、この時期になって失業、転業などに直面した人もいて、2割強が被害を受けている。c：次の復興期の1年間には全体としては中立・影響なしが7割強を占め、職業状態が安定したことを示す。他方、再生・積極変化は2パーセントにすぎず、回復の停滞ぶりを示している。

要約すると地震後の半年間に生じた職業被害の一部は次の1年間に回復されたが、回復の動きは96年度中に停止してしまい、97年には被害はそのまま継続するとともに、低位安定状態になった。これが主要な動きである。

上で述べた主要な動きを下敷きにしなが、各期間の動向をさらに詳しくみていこう。

### （4）発災・緊急・応急期の変化

地震の発生から6ヶ月間（1995年8月まで）の緊急・応急期にどのような職業「変化」が生じたか、下の表3をみよう。

表3 緊急・応急期の職業「変化」

	度数	有効パーセント	累積パーセント
死亡	1	.6	.6
失業・廃業	20	11.8	12.4
休職・休業	52	30.8	43.2
転職・転業	4	2.4	45.6
転勤・移転	2	1.2	46.7
不規則・規模縮小	2	1.2	47.9
減収	10	5.9	53.8
退職	4	2.4	56.2
新規就職	1	.6	56.8
影響なし	73	43.2	100.0
合計	169	100.0	

地震前に職を持っていた168人の中に6割がさまざまな被害を受けている。なかでも会社直後に会社の門の下敷きになって殉職したケースが1つある。また、1割が失業・廃業を余儀なくされた。期間はさまざまだが休職・休業に陥ったケースは3割におよぶ。なお、地震後半間での新規就職（再生・積極変化）は1ケースにすぎなかった。

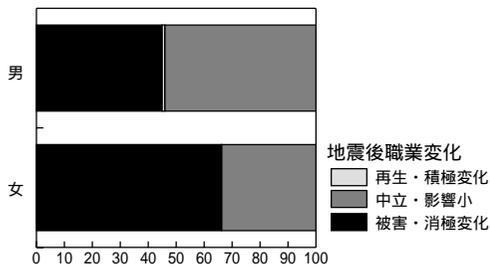


図4 緊急・応急期の性別・職業変化

職業被害と社会属性の関係をみよう。性別では男は中立・影響なしがほぼ6割であるのに、女では被害・消極変化がほぼ7割になっている（図4）。震災による職業被害はまず性別に関して著しい偏りを示した。年齢では20-40歳層と40-65歳層では被害と影響なしが半ばしているが、65歳以上では被害がはるかに大きく

なっている（図5）。

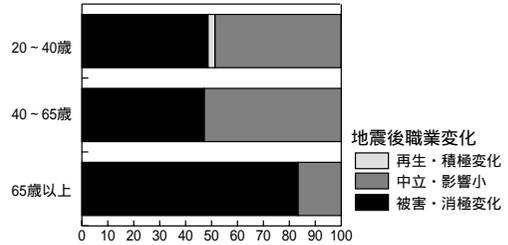


図5 緊急・応急期の年齢別・職業変化

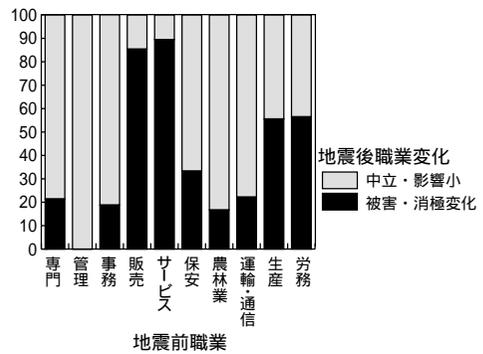


図6 緊急・応急期の職業別・職業変化

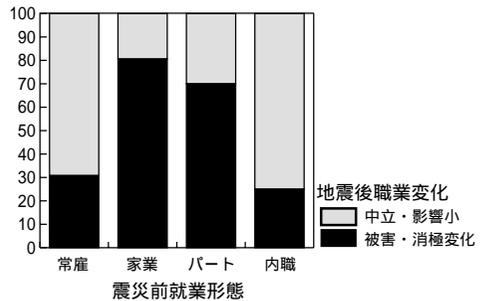


図7 緊急・応急期の就業形態別・職業変化

職業別では管理・事務職の被害は軽かったが販売・サービスでは大きかった（図6）。就業形態では常雇の被害は軽かったが、パート・アルバイトと、特に家業従事者の被害は大きかった（図7）。種々の商店などの自営業とその家族従事者、またそうした零細事業所のパートに被害が集中した。

このように職業被害は、従前から雇用・職業に関する権利や安定性が守られていないと指摘されてきた層に集中して現れた。職業被害は女性、高齢、販売・サービス職、家業とパート・アルバイトに集中して現れた。反対に男性、壮年、若年、専門・管理・事務職、常雇で相対的に軽かった。

### (5) 復旧期の変化

1995年8月から翌96年8月までの復旧期の1年間に職業状況にはどのような変化が生じたかみよう。

下の図8は95年の職業変化(被害)と96年のそれとのクロスである。もっとも多いのは地震後の混乱の中でも職業被害を受けないで、その状態を96年にも維持している層であり、72ケースで全体の4割になる。次に多いのが地震後の半年間に被害を受けたが、その後の1年間に再就職、自営業再開などで職業生活を再生した層であり、95年に被害を受けた100ケースのうちの58ケース、ほぼ6割は再生を果たした。いいかえると、災害によって有業者のほぼ6割が職業生活の上で被害を受けたが、そのうちの6割が翌年までの間に再生をはたした。他方、95年に被害を受けた100ケースのうちで、翌96年にも再生を果たせないケースは35(35%)である。

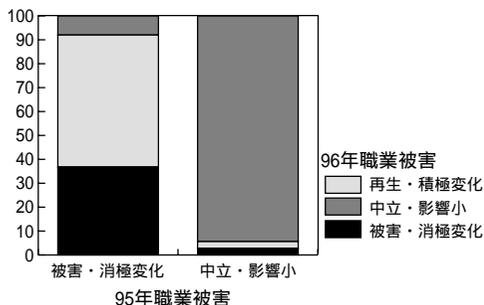


図8 職業変化、95年と96年のクロス

この復興期における主要3グループ、つまり95年被害→96年被害(被害持続)層35ケース、95年被害→96年再生層58ケース、95年中立→96年中立層72ケースについて、男女などの属性の構成比を表4にみる。

表4 95年～96年の職業状況変化3グループ別属性

		95被害→ 96被害 持続	95被害→ 96再生	95中立→ 96中立
属性	コード	N=35	N=58	N=72
性別	男	42.9	48.3	65.3
	女	57.1	51.7	34.7
年齢	20-40歳	5.8	27.5	23.6
	40-65歳	40	51.7	68.1
	65歳以上	54.3	20.7	8.3
職業	専門・事務	0	12.1	36.7
	販売・サービス	61.8	55.2	13.3
	現業・労務	38.2	19	50
就業形態	常雇	5.9	36.2	70.4
	パート・バイト	14.7	17.2	8.5
	家業・内職	79.4	46.6	21.1
コード合計		100	100	100

まず被害持続層の性別では男43%、女57%であり、女が多い。年齢では20-40歳層が6%、40-65歳層が40%、65歳以上が54%であり高齢ほど被害持続が多い。職業では専門・事務ではゼロ、販売・サービスで62%、現業・労務で38%である。就業形態では常雇は6%、パート・アルバイトでは15%、家業・内職では実に79%である。このように復興期にも被害が持続した層は、緊急・応急期に職業被害の大きかった層と重なっている。

この期に再生を果たしたグループの属性はどうか。女では被害も大きかったが回復の動きも大きく男をやや上回っていて52%、年齢では40-65歳層で52%、職業では販売・サービスで55%、就業形態では家業・内職で47%であ

る。緊急・応急期に被害を受けた層のほぼ半数は復旧期に再生を実現したことがみとれる。しかし、高齢層では大きな遅れがある。

**(6) 復興期の変化**

2年目から3年目にかけての変化はどうだろうか、図9を見よう。96～97年の期間の基本的な特徴は、緊急・応急期に被害を受けたケースでは被害の継続と長期化が続いたことである。さらに、地震後に被害を受けたが96年に職業生活に復帰した(再生・積極変化)60ケースのうちの14ケースは、つまり4人に1人は、再び廃業・退職などの被害を受けたことである。他方では、再生への動きがほとんど停止したことであり、96年に被害状態にあった37ケースのなかで、97年に再生にこぎつけたのは2ケースにすぎない。被害の継続と新しい被害の発生、職業活動の低位安定化が読みとれる。

この期間(復興期)の被害、再生形態別のグループとしてもっとも多いのは96年の段階でも影響小ですんでいて、その状態を97年も維持した層であり、73ケースある。95年には被害を受けたが96年に再生を実現した60ケースのうちの46ケースはその状態を97年も維持して、再生状態が安定していることを示している。

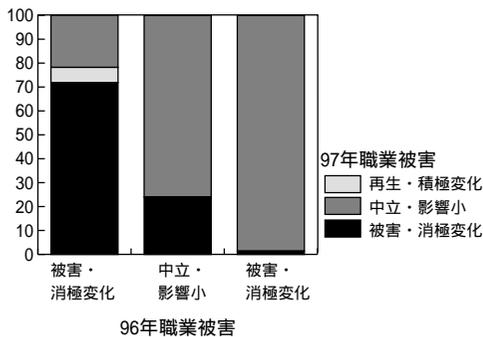


図9 職業変化 96年・97年のクロス

**4. 分析と考察**

**(1) 職業被害・再生3類型**

以上の分析を要約すると、災害の発生から3年間の個人レベルの職業の被害と再生についての主要類型は3つある。

- ①災害によって被った職業被害を回復できないまま3年の間、被害が持続している層。このなかには受けた被害を一度は克服したものの、再度の被害を受けて結果的に被害持続に分類されるケースも含まれている。
- ②災害後の混乱の段階で職業被害を受けたが、まもなく立ち直ることができた層。この層は時間との関係では、a：早期に(1996年8月までに)再生したグループと、b：再生が遅れた(1997年8月まで)層とがあるが、大部分が96年での再生である。
- ③震災の影響を最初からあまり受けませんんだ層。

職業関連のデータがえられた190人について、3年間の被害と再生過程を上記の3類型に分けると下の表5の結果になった。

表5 3年間の職業被害・再生類型別構成

	度 数	有効パーセント
被害持続	63	33.2
再生復帰	53	27.9
影響軽微	74	38.9
合 計	190	100.0

表中の合計ケース数は190である<sup>18)</sup>。死亡を含めて失業、退職、不本意就労、減収、不規則勤務など、震災の被害を克服しきれていない層がほぼ1/3、被害を受けたがそれを一応は克服できた層は3割、最初から被害が軽く、さほどの影響を受けずですんだ層は4割である。正確

に要約すると、

被害持続層 8 : 再生復帰層 7 : 被害軽微層 10

の比になる。激甚被災地では被害持続層が被害克服層を上回っていて、震災被害は2.5年後にも克服されていない事実が確認できる。

### (2) 3 類型の社会属性

それでは、これらの主要 3 類型の属性上の特徴はどこにあるのか、震災前から職に就いていた176ケースについて検討しよう(表6)。

表6 3年間の職業変化3グループの主要属性

		被害持続	再生復帰	影響軽微
属性	コード	N=60	N=45	N=71
性別	男	41.7	55.6	67.6
	女	58.3	44.4	32.4
年齢	20-40歳	16.6	42.2	21.1
	40-65歳	45.0	53.3	71.8
	65歳以上	38.3	4.4	7.0
職業	専門・事務	7.3	18.2	34.5
	販売・サービス	63.6	48.5	13.8
	現業・労務	29.1	33.3	51.7
就業形態	常雇	21.4	50.0	69.6
	パート・バイト	10.7	19.0	8.7
	家業・内職	67.9	31.0	21.7
コード合計		100	100	100

a: 被害持続グループは性別では女、年齢では40-65歳層、地震前の職業では販売・サービス、就業形態では家業・内職が多い。要するに、女で販売・サービス職と自営業で働く層の職業的な災害脆弱性は明白である。

b: いったんは被害を受けたがそこから再生できた層は、性別では男、年齢では壮年、熟年層(65歳未満)、職業では販売・サービス、就業形態では常雇が多い。なかで販売・サービス

は被害も大きかったが、再生への動きも大きかった。ただし、結果としては被害が再生を上回っていることに注意したい。

c: 影響軽微グループについては性別では男、年齢では40-65歳層、職業では現業・労務、就業形態では常雇が多い。男で常雇の職業的な災害抵抗力はきわだっている。また運輸・通信職や現業・労務職に影響軽微が多いのは、災害の復旧、復興過程で輸送職務や建設・建築に関連した労務作業についての需要が大量に発生したことによると思われる。

### (3) 地震前の職業と3年間の変化

地震前の職業の種別が3年間の職業変化をどのように規定したか、下のグラフ(図10)をみよう。管理的職業は全サンプルが影響軽微で推移した。被害が持続したのは販売、サービス、労務、保安である。被害を受けたが再生も果たしたのは、専門、事務、サービス、生産などである。ここで「震災後職業変化」と「3年間の職業変化」の両変数の相関係数はSpearmanで.835(有意確率.000)であり、きわめて強い。

地震前の職業種別、換言すれば社会階層は、緊急・応急期の職業変化(被害)を規定し、この時の変化がさらにその後の復旧、復興過程に継続していったことがわかる。

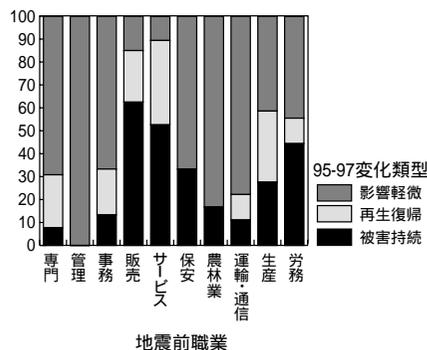


図10 震災前職業と3年間の職業変化

**(4) 職業からみた災害過程3段階**

地震後半年間に生じた職業上の変化が、地震から2.5年後にはどのように回復したか、しなかったか、もう一度確認しておく。

**表7 先行期→地震後(緊急・応急期)の職業変化**

	度 数	パーセント
被害・消極変化	104	55.0
中立・影響小	84	44.4
再生・積極変化	1	.5
合 計	189	100.0

**表8 95→96年(復旧期)の職業変化**

	度 数	パーセント
95被害→96被害	35	19.4
95被害→96中立	7	3.9
95被害→96再生	58	32.2
95中立→96被害	5	2.8
95中立→96中立	72	40.0
95中立→96再生	2	1.1
95再生→96中立	1	.6
合 計	180	100.0

**表9 96→97年(復興期)の職業変化**

	度 数	パーセント
96被害→97被害	26	15.1
96被害→97中立	9	5.2
96被害→97再生	2	1.2
96中立→97被害	2	1.2
96中立→97中立	73	42.4
96中立→97再生	14	8.1
96再生→97中立	46	26.7
合 計	172	100.0

この3年間は職業の被害と再生からみた災害過程の時間的な経過と特性という観点から以下の3段階に区分できる。

- ①緊急・応急期(発災～6ヶ月):被害発生と急速な拡大期。被害発生・拡大期(表7)
- ②復旧期(6ヶ月～1.5年):被害回復と被害継続との併存期。被害回復・継続期(表8)

③復興期(1.5年～2.5年):被害の固定化と再生の停滞期。被害固定・再生停滞期(表9)

以下、順に説明する。

A:発災から6ヶ月ほどの期間、緊急・応急期に相当するこの期間を被害発生・拡大期とよぶ。地震からの最初の半年間に有業者の6割が何らかの被害を受けた。影響が軽微だったのは4割に過ぎない。

B:次の復旧段階の1年間(95年8月から96年7月)を被害回復・被害継続拮抗期間と呼ぶ。この期間は、一方では被害からの再生が進むが、他方では①の期間に受けた被害を回復できない層に、新しくこの期間に被害を被った層が加わる形で職業被害が持続する。他方、上記①の期間に被害を受けた層の1/3は被害を克服したが、6割は被害状態を継続した。また、最初の半年間には被害を受けなかった層のなかの6%が新たに被害を受けた。職業被害がこの期間にも強度を減じながらも継続していたことを示す。

C:次の復興段階に対応する1年間(96年8月から97年8月)を被害固定・停滞期と呼ぶ。再生への動きはほとんど停止すると同時に、新しい被害の発生も減少する。災害状況の日常化と停滞状態での低位安定化の段階である。前年の段階で被害状態に陥っていた37ケースの26ケース(70%)は、そのまま被害状態を継続する一方、この間に再生を果たしたのは2ケース(5%)にすぎない。つまり、災害による職業被害の回復は②の段階で終息してしまって、その後にははかばかしい改善はなかった。また、②の段階で安定状態にあった75ケースの大部分である73ケースはそのままの安定状態を維持した。その中で復旧期に再生を果たした60ケースのなかの14ケース

(23%)は再び被害に陥った。つまり、全体的には停滞・安定したが、災害社会の位相の転位にともなって新しい被害が発生している事実も明らかである。職業的な再生にとっては事態はさらに深刻化したとみることができる。

以上を要するに、震災の職業生活への影響は全有業者の6割におよんだが、そのうちの6割はその被害を回復することができた。しかし残りの4割はその被害を回復できないまま3年後に至った。また、職業生活の回復は1996年7月までの間に行われて、その後は回復への動きは停止した。97年になって再び被害の発生が起きている。

## 5. 被災地の実態(2)

### 職安データの分析

前章では私たちの街区調査に基づいて被災地の実態をミクロのレベルで明らかにした。次に被災地における職業被害と再生の全体的な様相をマクロのレベルで明らかにする。

神戸職業安定所には震災後の管内の主要職種別の求人、求職数データがある。この1995年4月(1~3月分は散逸、不明)から1998年3月まで36ヶ月のデータに基づいて職業被

害・再生について職業的需要と供給のミスマッチという視点から分析する。データは職種別求人件数と職種別求職人数として月を単位にまとめられている。職種は専門技術、事務、販売、サービス、運輸通信、保安、技能製造の7職種であり、技能製造は内部がさらに下位区分されて金属製造、建設、運搬労務、組立製造、食品製造、土木舗装、その他労務の7になっている。分析の主題と順序は、まず①総量ミスマッチ、②職種間ミスマッチについて述べた上で、これらを、③災害社会の段階的な相転位に伴う職業編成のミスマッチとして分析する。なお、原データには男女や年齢の区分が一部にしかないのでこの面からの分析はできない<sup>19)</sup>。

### (1) 総量ミスマッチ

総量ミスマッチはある時点における求人合計と求職合計との比率の不一致であり、求人倍率(求人/求職)として把握できる。一般に職を求める側からいうと求人は3倍程度あれば希望を実現しやすいといわれている。しかし、神戸の実態からいうと、下の表10のように3年間の全期間をとおして求職数が、つまり職を求める方が、求人件数を、つまり職を提供する数よりもはるかに多かった。求人/求職の倍率は全

表10 神戸職安管内求人・求職・倍率基本データ(1995年4月~98年3月)

	求 人					求 職					求人倍率
	最小値	最大値	合 計	平均値	標準偏差	最小値	最大値	合 計	平均値	標準偏差	
専門技術	550	1382	31516	875.4	156.0	1139	2122	56875	1579.9	238.5	0.554
事務職	463	842	23267	646.3	88.1	4088	7368	191227	5311.9	878.1	0.122
販売職	547	919	27108	753.0	109.1	1467	3497	77333	2148.1	589.0	0.351
サービス	334	675	18425	511.8	103.2	631	2171	36533	1014.8	462.2	0.504
運輸通信	359	713	20135	559.3	90.7	390	1366	34036	945.4	202.6	0.592
保安職	211	796	19663	546.2	169.8	130	269	6748	187.4	40.6	2.914
技能製造	1248	2634	71391	1983.1	350.5	3587	7071	168966	4693.5	1052.8	0.423
平均(合計)	530	1137	211505	839.3	152.5	1633	3409	571718	2268.7	494.8	0.370

体で0.37ときわめて厳しかった。

表の合計欄にみるように、36ヶ月間の求人数の合計は21万人、求職数の合計は57万人であり、職を求める人3人に対して1つしか働き口がなかったことになる。求人数が少なく求職数が多いというこの事態が震災後の神戸の雇用事情をきわめて厳しくした基底要因であった。

被災地の求人倍率は時間経過につれてれどのように変化したのか。震災直後には厳しかった雇用情勢は復興過程でいくらかでも緩和されたのだろうか。95年4月を起点に、98年3月までの月ごとの時間経過と、その月の求人合計および求職合計との相関をみた。時間経過と求人総数との相関は-.194であり、わずかながら震災から時間が経つほど求人数は減少する傾向がみられた(ただし、5%でも有意性は検出されない)。また時間経過と求職総数との相関は-.394で、ここでも時間とともに求職数が減る傾向があった(5%水準で有意)。このように求人、求職活動とも震災からの時間が経つほど鈍っていったことがわかる。さらにまた時間変数と求人倍率との間にはほとんど相関はみられず、(相関係数.169,有意確率.325)被災地の雇用情勢は時間が経ってもさして改善されなかったこともわかる。要するに、上で期待したのとは全く逆に、震災不況が長引いて神戸の経済社会の全般的な活力が時間とともに低下して、求人活動も求職活動も時間経過とともに停滞した。

2つめのミスマッチは供給側の労働力の資質や能力と、需要側のそれとの齟齬から生じる。例えば事務職には求職者が殺到して10人に1つしか仕事口がなかったのに対して、保安職では、復興需要も重なって求職者1人に3つの仕事口があった。0.1倍と3.0倍の差は30倍にな

る。こうした現象が職種間ミスマッチである。上の表の求人倍率の列にあるように、倍率が低かったのはホワイトカラー部門では事務(0.12)、販売(0.35)であり、職業能力に乏しい層に厳しかった。またブルーカラーでは、表には示していないが熟練のないその他労務(0.1)、食品(0.3)で低かった。他方では組立製造(0.69)、金属製造(0.69)では手堅い需要があった。これらに比べてホワイトカラーでは職業能力の高い専門技術(0.55)が高かった。またサービス(0.5)が高いのは女性・パートへの臨時的な需要によるものであろう。ブルーカラーでは運輸通信(0.59)が高いのは熟練技能と復興需要とが二重にプラスしたと思われる。保安(2.9)、土木舗装(1.7)、建設(1.7)などの善戦は、復興需要に起因していることはいうまでもない。

## (2) 時間的ミスマッチ(タイム・ラグ)

ここで時間軸を中心にして職種別の供給と需要の時間的ミスマッチについて検討する。この作業は緊急・応急→復旧→復興という被災社会の相転位と、それに伴う職業編成の関係を検証することでもある。

次の図11は中心に災害社会の時間を追った位相を置いて、左側にはある職種の求人数が最大値を取った時期を、また右側には求職者数が最大値をとった時期を示している。セル内の数字は求人ないし求職の実数である。職種別の求人と求職の実数には桁違いの差があることはひとまずおいて、ここでは職種に注目する。まず求職者を見ると建設、保安、土木の3職種を除く専門、事務、技能など10職種のすべてが震災直後の1995年4～8月の3ヶ月間に最大値をとっている。実はこれら全ての職種は4月に

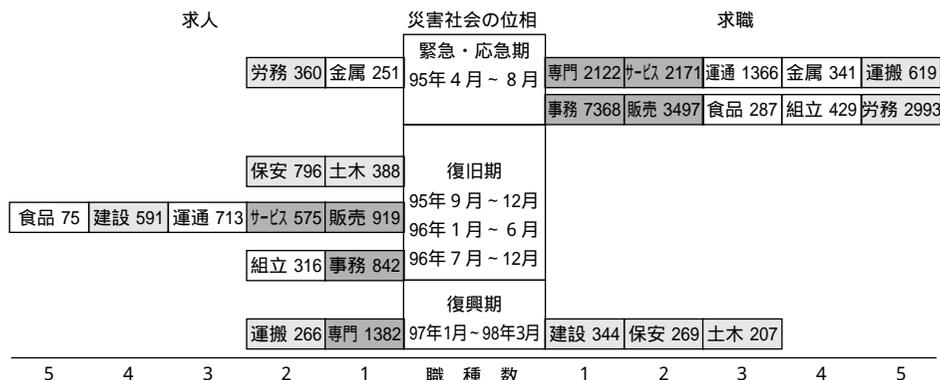


図11 被災社会の相転位と職種別求人・求職最大値

注：セル内の数字は最大値実数（求人数件数，求職人数）である。またそれぞれの職種が最大値を取った年/月は，求職側では95/4専門，事務，販売，サービス，運輸通信，技能，金属，運搬，食品，その他労務。95/5組立。97/10建設。98/5保安，土木。求人側では95/4技能，金属，その他労務。95/11保安，土木。96/1食品。96/3販売。96/4サービス，運輸通信。96/5建設。96/7事務。96/10組立。97/3運搬。98/3専門。

最大値を示している。震災によって職種を問わず多くの人々が職安に殺到した結果であり，95年4月の求職者総数は2万4千人にのぼった。またこのころの職安の状況は「終日，鳴り続ける電話のベル，来所者があふれ，窒息しそうなほど窓口へ押し寄せる人々，あまりの人の多さに押されて机が後ろへ下がったり，名前を呼んでも身動きがとれないといった文字通り立錐の余地もない状態<sup>20)</sup>であった，という担当職員の記述からもうかがえよう。

ところが95年4月の求人合計は6千件にも満たなかった。震災初期の8月までに求人数が最大値をとったのは，その他労務と金属加工作業の2職種にすぎず，実数でも微々たるものに終わった。求職側の多くの職種は震災直後に最大値をとったが，求人側ではずっと遅れて96年5月になっている。1日でも早く仕事に就きたい求職者と，景気動向を静観する求人側との立場の違いが鮮明である。

災害復旧関連職種である建設，土木，保安，その他労務についてはセルにゴマフを入れてい

る。不思議なことに求職側でのこれらの職種（建設，保安，土木）の最大値はずっと遅れて3年目に現れている。推測になるが，これらの職種では震災直後から96年いっぱいはいっせいで復旧工事が需要が活発にあり，求職者は職安に行くまでもなく縁故や門前で職を得ることができたが，復旧工事が一段落した97年になってはじめて職安を頼ったことが理由かもしれない。なお需要側の最大値が供給側のそれに先行したのは建設，保安，土木の3職種のみである。

製造業に関連する金属加工，組立加工，食品加工の動向はどうだったか。求職側はここでも震災直後に最大値をとっている。需要側では金属だけが対応しているが食品や組立は1年以上の遅れをみせている。

広義のホワイトカラー関連職種である専門・技術，事務，サービス，販売の4職種のセルには網をかけている。求職側ではホワイトカラー職といわずブルーカラー職といわず震災直後から仕事を求める動きが急であったが，求人側ではホワイトカラーへの需要は総じて遅れ気味で

あり1年以上後になった。特に上層ホワイトカラーである事務と専門・技術は大きく遅れた。

以上の検討を要約すると次のようである。

①震災によって大きな被害を受けた求職側は震災直後から新しい仕事を求めて最大の動きを示した。先行期・平時の職業編成が震災によって解体して、ほとんど全ての職種から成る2万人を越える巨大な求職者プールが構成された。しかし緊急・応急期にある需要側には平時の職業能力を求める動きは乏しく、わずかに瓦礫の始末など緊急対応の職業として、その他労務に求人が見られたに終わり、求人の職種合計でも6~7千件にとどまった。こうして大部分の求職者には雇用保険の受給期限に怯えながらプールの中で待機し続ける長い苦闘が始まった。しかも96年にはまだ0.5を維持した求人倍率は97年には0.4台に低下し、98年に入るとさらに0.3台へと低下するなど、被災社会は応急→復旧→復興局面へと移行したにもかかわらず職業的な再生はますます困難になった。

②需要側は災害の打撃を回復しつつ、また復興景気の動向を注視しつつ被災社会の相転位に伴って必要となる職種の順に、徐々に求人を増やしていったが、その動きは鈍かった。まず震災直後の緊急・応急期にその他労務に示される雑役作業の需要が生じて、この職種は最初に求職者プールから脱出した。復旧期に入った半年後には保安や土木の復旧関連職種の需要が生じ、同じく復旧期に属する翌96年前半期になって建設や運輸通信などの復旧関連のハード面での需要も追隨した。この時期には販売やサービスなど街への住民復帰に対応した商業関連の需要も発生した。さらに復旧期末には平時職業編成への回復を思わせる事務職への需要も大きくなった。製造業でも96年下半期になっ

て組立製造などで再生の動きが生じた。97年の復興期に入って組織の管理・運営や設計・技術開発など、平時社会の職業活動の指揮と革新を支える専門技術職などのホワイトカラー職種への需要が回復してきた。

このようにして震災直後に形成された求職者プールから復旧・復興過程の相転位に対応する職種が順次脱出していった。ただし、職安データからは直接論証できないが、求職者プールからようやく脱出した人が、再び職業被害にあってプールへ戻って来るという反復被害も多かっただろう。98年の求人倍率が0.3に近いというのはこのような反復被害者が環流しているからであると思われる。

## まとめ

### (1) 仮説との照合

被災地の実態について私たち自身の街区調査データと神戸職安のデータとを分析した。ここでようやく本稿2章で呈示した職業被害・再生の2重S字曲線ないし3段跳モデルとして示した理論仮説と、被災地の実態とを照合することができる。

2章で示した理論モデルは2つの構成部分から成っていた。①先行期→震災→緊急・応急期→復旧期→復興期として災害社会が時間的にたどる相転位は、当面する職業需要をも変化させ、その結果生じる職業需要と職業供給とのミスマッチが職業被害を繰り返し引き起こす。②災害社会のこうした相転位の過程で、緊急・応急期には先行期を著しく下回った職業活動水準は、復旧期に入って先行期の活動水準を回復し、さらに復興段階へ入ることで先行期の水準を上回るレベルに発展する、という2つの部分

である。

まず①の被災社会の相転位とミスマッチ仮説について検証しよう。職安データに基づいて示した職種別の需要回復順序は、被災地における職業需要の相転位についての仮説を支持するものといえる。職安データは災害過程の進展に対応して職業需要の相転位が確かに生じた事実を証明している。またそうした相転位の度に職業再生と職業被害が同時に生じる事実は、街区データの分析のなかで示した事実によって論証された。とくに3年目の復興期において、前年96年にせっきく再生をはたした4人に1人が97年に再び被害にあった事実は、この仮説に合致する(図9を参照)。

しかし他方、②の相転位と職業活動回復仮説については、98年の神戸職安の求人倍率が0.3程度という事実からも、街区調査で3年間の職業被害・再生の最終結果が被害克服7に対して被害持続8という事実によっても、誤りであるといわねばならない。むしろ被災地の現実が仮説とは逆であり、職業活動水準は3年後にも震災前の段階を回復していないこと、とりわけ職業的な下層には職業被害が継続していることが明らかになったと言うべきである。仮説で示した3段階モデルは、次々と飛距離が大きくなる応急期のホップ、復旧期のステップ、復興期のジャンプの職業需要から成る。しかし被災地の実態は応急期のホップ、復旧期のステップまでは認められたが、最も飛距離の出る復興期のジャンプが失速して不発に終わったことを示している。

## (2) 産業・雇用政策と職業・雇用政策

被災地における職業被害が継続している基本原因は何か。不運にも日本経済の低迷と復興時

期とが重なった事実を知らないわけではない。

しかし事の本質を先に述べてしまえば産業と事業主を偏重して、逆に職業と職業主体を無視した行政の災害雇用政策にある。約言すれば産業・雇用政策は採られたが職業・雇用政策は顧みられなかったことにある。考えてみよう。震災直後から立錐の余地なく職安に殺到した人びとは一体何を求めていたのか。人びとは失業保険を取りに来たのではなく、職を求めてきたのであり、人びとの選択順位はまず仕事、次に失業手当であった。この順序は決定的に重要であり、どんなに強調してもしたるまい。この順序は人間としての誇りと品位から自ずから出てくる順序である。しかし行政はその意味とその重要性には無関心であった。行政はまず失業保険、次に仕事、と、人びとの願いとは正反対の順序で対応した。なるほど行政は特例措置を講じて失業保険の期間延長や範囲拡大などの措置はとった。しかし人びとが切に求める職の確保は2の次3の次に追いやられ、わずかに公共工事での被災者優先雇用などの措置をとったにすぎない<sup>21)</sup>。こうして職を求めても得られない人びとは、身を屈して失業手当を受け取ることを余儀なくされ、給付期間が満了になった後は台帳からも消え去って、その限りでは行政にとっての失業問題は解消した。もともと雇用保険に縁のなかった商店主や臨時やパートは最初から雇用保険拡大の政策対象ですらなかった。

行政の雇用対策の基本的な性格は、個人としての職業人への対策よりも、はるかに多くが事業主と産業に対するものであった。例えば被災地内外で雇用を維持する事業主には補助金が出た。ところで、大震災が起きたとき戦後50年の日本の企業社会はその矛盾と限界とに直面していた。1980年代から90年代に形成された企

業社会は一方では温情的な労務管理によって従業員を会社のなかに絡め込み、他方では競争を刺激するという体制である。この体制の打破が求められていたその時期に、行政は事業主の立場を強化し、勤労者の立場を弱め、結果として人びとの企業社会への従属を強める雇用政策をとった。いつの時代にも人間は自由を求め自立を希求する。このような歴史的、文明史的な人類の発展方向に逆らったのが今時震災での行政の対応であった。

また行政はつとに指摘されてきたように産業基盤の復興を優先させた。道路や港湾が復旧すれば産業も復旧し、産業が復旧すれば雇用も回復する、というバブル時代からの固定観念であり、上からの復興の論理である。しかしそれは違う。中央から被災地に入ったゼネコンが去った後には港湾や高層オフィスビルは残ったが、地元雇用は創出されず、住民の街への復帰も進まなかった<sup>22)</sup>。最近の通信技術革新による省人化とグローバル化のなかでの国際分業の時代には、工業出荷額の回復は、そのまま地元雇用の創出を意味しない。まず人びとの仕事の確保、その次に産業の復興、これが順序でなければならない。

それでは災害下の社会の一体どこに仕事があったのか、と問う人もいよう。人びとが職安に日参しても仕事を得られず、やむなく失業手当で暮らしていた時期に、実はその足下に山なす仕事があって、当の「失業者」自身が毎日仕事をしていたのだ。当時、街には瓦礫があふれ、またケアを必要とする多くの人があった。これらを片付けたり世話をしたりということ、なぜ職業として位置づけてはいけないのか。これらの作業に汗を流し心を砕くことがなぜ仕事ではないのか。なるほどこうした仕事の

多くは外部から支援に入ったボランティアが担っていた。しかし地元の被災者もさまざまなボランティア活動を行っていたことは広く知られている。事業主に支出した助成金を、地元住民でボランティア活動に従事した個人に、誠実な勤労への当然の報酬として直接手渡すこともできたはずだ。このようにして失業者を出さない政策が取られたならば、人びとは地元で役に立つ仕事をするのができ、誇りを持って地元に住み続けることができただろう。そのときは人びとの心も被災地の姿もよほど違ったものになったろう。

先に示した図11の求人側と求職側の桁違いの数字をもう一度みてみよう。事務求職側7400対求人側840、労務3000対360、販売3500対900などなど。こうした桁違いのギャップは職安職員が求人開拓にいかにも努力したところで埋められるものではない。そしてこうしたときこそ公共政策が介入すべき場面である。かつてエネルギー革命に襲われて炭坑閉山が続発した1960年代の日本は総力を挙げて、大規模な雇用対策事業を実施した経験がある。めまぐるしく変転して2回、3回と人びとを翻弄した、被災社会の自然成長的な相転位から独立した、震災直後に生じた巨大な求職者プールに対抗する、公共的で人間的な巨大な仕事のプールを創出すること、災害と闘う雇用政策として求められたのはこれであった。

人はパンのみによって生きるのではない。次に襲うかもしれない災害には、今時震災でとられた失業者をつくる産業・雇用政策ではなく、職業概念が内包している人間的また社会的な意義に立脚した、失業者を出さない職業・雇用政策がとられることを切に望んで本稿を閉じる。

(1999.10.7)

## 注

- 1) 本稿に関連する拙稿に以下がある。辻勝次「災害過程と避難・再生行動」『立命館産業社会論集』第34巻4号, 1999。辻勝次「災害過程と被害・再生格差」『立命館産業社会論集』第35巻1号, 1999。
- 2) 地震の直接被害による操業停止や休業の状態はどうだったのか。梶山のデータを参照すると、少なくとも大企業では必ずしも長期間ではなかったといえるのではないか。地震後には神戸製鋼や三菱電機など被災地とその周辺の大企業はほとんどが操業停止した。しかし操業再開は翌18日には2企業, 19日には3企業など, 震災直後から進んで, 23日には9企業, 24日には5企業と急速に操業再開を果たしている。(梶山方忠「阪神大震災が労働者に与えた影響」『労働科学』72巻1号, p.22の表による)。また大企業の出勤率は高かった。三菱重工業神戸造船所では操業停止中にもかかわらず1月23日の出勤率は70%であった。松下電器コンピュータ・ワープロ製造工場は1月23日一部の操業を再開, 出勤率は75%。新キャピラー三菱明石事業所は1月23日から再稼働, 900人の従業員の9割が出勤した(梶山「影響」p.18)。こうした事実からみると, 大企業の正社員に関する限り職業被害は相対的に軽かったといえるだろう。
 

自治体職員の出勤状態はどうだったか。神戸市職員は1月17日41%が出勤, 18日は約6割, 19日は7割, 21日は8割, 25日は9割が出勤した(神戸市『阪神・淡路大震災 神戸市の記録 1995年』1996, p.193)。また芦屋市職員は17日43%, 18日52%, 19日60%, 20日69%, 21日75%, 22日81%, 23日89%の出勤率である(岩崎信彦他編『阪神・淡路大震災の社会学 第1巻』昭和堂, 1999年, pp.55-56)。緊急対応の重責を担う自治体職員の出勤率としては問題があるという批判は首肯できるが, 本稿の文脈からはこれらの職員は安定職業層であり, 災害全過程をつうじて職業的な地位を保持してきた事実に関心がある。
- 3) 尾高邦雄『新稿 職業社会学』福村書店, 1953年, 第1分冊 p.14。
- 4) 八木正「震災都市<ライフライン>復旧作業の組織体制と現業敷設労働の構造」, 大阪市立大学文学部紀要『人文研究』第48巻4分冊。八木正「ライフラインの緊急対応と復旧作業」, 岩崎信彦他編『阪神・淡路大震災の社会学 第1巻』昭和堂, 1999年に収録, を参照されたい。
- 5) 石井淳蔵『商人家族と市場社会』有斐閣, 1996年, 第9章に示される豊富な事例を参照されたい。
- 6) 長時間・過密労働と心身の疲労について, 梶山方忠は全港湾関西地方組合員の労働実態調査を行い, 震災前(94年4月, 回収数1499)と震災後(1995年5月, 回収数1020)を比較して次の結果を示している。①1ヶ月の残業時間, 50-75時間は震災前で19.1%だったが, 震災後には38.4%に増えた。同じく75-100時間は4.6%から19.8%へ, 100時間以上は1.3%から15.1%に増えた。②仕事による身体の疲れについて, とても疲れるのは震災前14.6%が, 後には40.8%へ, また, 神経の疲れで, とても疲れるは前が20.3%, 後が45.5%である。梶山方忠「阪神大震災が港湾労働者に与えた影響 - 全港湾関西地方組合員健康調査から - 」『月刊 命と健康』1996年4月号。また「震災過労死」について, 震災1年目の1996年1月18日の『朝日新聞』は次のようにレポートしている。明石市のAさんは95年4月14日に同僚と暮を打っていて突然たおれ死亡した。46歳。海上コンテナ運送会社のトラック運転手だったが, 使用不能になった神戸港から大阪南港に勤務地が変更されて通勤時間が1時間長くなった。勤務中は道路渋滞のために車中で弁当を食べ, トイレもバケツを持ち込んで車中ですます, という状態だった。兵庫県労働基準局によると95年の過労死の労災請求件数は37件で, 前年の2倍である。この記事には「罹災証明を1日3枚もだす仕事」をして「頭痛や首の痛さでのたうち回った」という区役所職員の話が記載されている。
- 7) 参考までに神戸市の1990年の国勢調査の職業大分類別従事者数を示した。従事者数が多いのは技能・労務17万人, 事務15万人, 販売12万人, 専門・技術9万人などである。

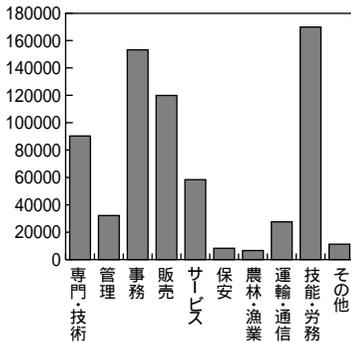


図12 神戸市の職業(大分類)別人口 1990年

- 8) この時期における職業活動の水準を推定する一つの指標として丸谷冷史のデータによって職安動向をみよう。氏によると、新規求人数は1995年1月は94年1月に比べて13.1%の減、また求職者数も3.1%の減となった。求人・求職数が前年同月をこれほど大きく下回るのは「これは異常なケースである(朝日新聞社編『阪神・淡路大震災誌』1996, p.298)。震災の発生によって求人側も求職側も平常の行動が大きく妨げられたことがわかる。
- 9) 緊急期にはまず何よりも消防、警察、自衛隊の災害救援活動が展開された。朝日新聞社編『阪神・淡路大震災誌』p.313によると、1月17日の兵庫県警各署の当直警察官は2000名だったが、「19日以降からは県外からの特別派遣が約5500人に増え、1万6000人体制が確立した」という。また、同誌p.363によると、1月20日には1万5000人の自衛隊員が現地入りしている。こうして1月20日には警察と自衛隊の隊員は3万数千人になったと推定される。
- 10) 多数のボランティアがこうした作業に従事した。1995年4月中旬までのボランティアの延べ人数は115万人と推計されている(兵庫県福祉部)。ボランティア活動の内容は、最初の1ヶ月は救命、次の2ヶ月は日常生活の救援、そして4月半ば以後が復興支援であった。人数は最初の1月が62万人、救援期が55万人、復興期が4万3千人であった(沼尻勉「ボランティア」,朝日新聞社編『大震災誌』pp.403-404)。とりわけ緊急期においてボランティアが被災地の雑役・

労務を支えたことが分かる。大量のボランティアの参入も贈与経済システムの重要な構成要素であったこと、この事実は通常の職業活動が停止した結果であると理解したい。

- 11) ライフラインの復旧作業は発災直後から着手された。神戸市では電力と電話は1月中に復旧した。これらの復旧作業に従事した作業員数がピークとなったのは1月20日ごろである。このとき電力、電話、ガス、水道の復旧に少なくとも2万人を越える要員がいたと推定され、そのうちの60~70%は外部からの応援作業員であった。

表11 ライフライン復旧作業と作業員数

	作業員数ピーク日	作業員数	地元作業員	応援作業員	復旧完了日	延べ人数
電力	1月21日	6148	625	4929	1月23日	38000
電話		7000	3000	4000	1月末	280000
ガス	2月20日	9700			4月11日	720000
水道	2月21日	1800	800	1000	4月17日	77000

出所)朝日新聞社『阪神・淡路大震災誌』関連事項より筆者作成

- 12) 震災直後の被災地経済を「贈与経済」という枠組みで捉える見解は林敏彦に負っている。林はつぎのようにいう。「(前略)平時の市場経済がその機能のかなりな部分を停止した。代わって被災地の衣食住、緊急医療など基本的な生活を守ったのは(中略)無償の贈与経済であった。」(林敏彦「3カ年を振り返って」,阪神・淡路大震災記念協会『阪神・淡路大震災復興誌[第3巻]1997年度版』第7章「産業・雇用」,1999年, p.451)。
- 13) 神戸市の主要な交通機関の復旧は次のようであった。市営地下鉄3月31日, JR4月8日, 市バス6月22日, ポートライナー7月31日, 六甲ライナー8月23日。このように8月中には主要交通機関の復旧は終わった。
- 14) 県の『復興計画』の計画期間は2005年(平成16年)度までの10カ年を想定しつつ、特に対応の急がれる緊急復旧事業は2年以内、住宅、都市インフラ等の分野のうち一部緊急を要する復興事業は1997年度を目標とする3カ年計画、そ

- して1999年(平成11)度を目途にリーディング・プロジェクトを完成,実現化方策を具体化すると提言している(『復興誌[第1巻]』p.69)。県の復興計画で想定している「緊急復旧」の期間を本稿でも復旧期とした。
- 15) 震災前からパートへの求人数は求職者数を上回っていたが,震災後さらにその傾向は強まり,1995年,96年,97年と持続した。(朝日新聞社編,前掲『大震災誌』p.299,および阪神・淡路大震災復興記念協会編『復興誌[2巻]』p.411)。パートへの求人増加の相当部分は期限を限った復旧,復興事業の性格から事業主が常用雇を避けているものと,ここでは理解している。
- 16) 街区調査の面接記録から職業被害分析のためのSPSSファイルを作成したのは金沢大学法学部の樋口博美氏である。記して感謝する。
- 17) 正確なデータを示す。1990年の国勢調査では,15歳以上人口の有業者率は長田区では54.6%,同北淡町では57.1%である。私たちの調査完了データでは,15歳以上人口の有業者率は長田で53.3%,富島で55.6%である。
- 18) 表中の合計ケース数は190である。地震前に職に就いていた人は188であった。この理由は地震前には職に就いていなかった就学中の人が新規に職についたり,高齢層で退職年齢に達したことから震災の被害とは相対的に関係のない理由で職業状態が変化したケースがあるからだ。しかし大局的にはそれらは少数である。ここでそれらを無視して,地震から2.5年間に職業活動に  
関与(継続就業,新規入職,退職,転職等)した人,190人を基礎にして分析した。
- 19) ここで用いるデータは神戸公共職業安定所が毎月公刊している『産業雇用情報 月報』の有効求人,有効求職数である。誰かが職安で求人ないし求職を登録すると3ヶ月の間,1件の有効数として持続する。ある月の有効数は前々月と前月とその月の登録数の合計である。なおここでは扱わないが新規件数はその月に新しく登録された数である。
- 20) 兵庫県労働部編『激動を乗り越えて,ありがとう臨時ハローワーク』,兵庫県労働部,1997,p.13。
- 21) 行政の雇用創出がいかに実効性に乏しかったか一例を示す。震災後,行政は「被災地域において計画実行される公共事業について,一定割合の被災失業者の雇用を義務づける公共事業就労促進法」を制定した。対象職種は「比較的技能を有しない土木,人夫,雑役等簡易な仕事」とされた。これによって1997年2月末までの2年間に職を得た人は97人であった。前掲,兵庫県労働部『激動を乗り越えて』p.36。
- 22) 私たちのデータでも長田A街区,富島B街区の両街区をあわせて地震時に街区内に住んでいた133世帯のうち,3年後の1997年末までに街区に復帰できたのは72世帯,54%である。また両街区をあわせて地震時にあった空間(住宅敷地,アパートの部屋など)267区画のうち,3年後までに再利用されたのは122区画,45.7%にすぎない。